



庄原市定住自立圏構想

庄原市定住自立圏共生ビジョン



平成29年11月改定
広島県庄原市

庄原市定住自立圏共生ビジョン 目次

庄原市定住自立圏中心市宣言	1
趣旨	2
第1 定住自立圏及び市町村の名称等	3
第2 定住自立圏の将来像	4
第3 定住自立圏共生ビジョンの期間	10
第4 庄原市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的な取り組み	11
1 生活機能の強化に係る政策分野	
(1) 医療体制の確保	11
ア 医療従事者(医師・看護師等)の確保	
イ 地域医療ネットワークの充実	
ウ 救急医療体制の充実	
エ 拠点病院の機能強化	
オ へき地医療確保体制の維持・確保	
(2) 福祉の充実	16
ア 子育て支援の充実	
イ 高齢者・障害者福祉の推進	
ウ 保健・医療・福祉のネットワーク化	
エ 高齢者向けコンパクトシティの展開	
(3) 教育の充実	25
ア 教育環境の整備	
イ 青少年の健全育成	
ウ 高等教育機関との連携	
エ 小規模高等学校の存続	
(4) 地域産業の振興	29
ア 雇用対策	
イ 中心市街地の活性化	
ウ 観光振興	
エ 農林業振興	
オ 比婆いざなみ街道物語の推進	
(5) 環境衛生の充実	33
ア 環境衛生	
イ 斎場の再編	
2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
(1) 地域公共交通の確保	35
ア 生活交通及び基幹交通の維持・確保	
(2) ICTインフラの整備	36
ア 超高速情報通信網及び住民告知端末の整備	
(3) 交通インフラの整備	37
ア 基幹道路の整備促進	
イ 生活幹線道路の整備推進	
(4) 地産地消の推進	38
ア 農商工連携による地産地消の推進	
(5) 交流と転入定住の促進	39
ア 転入定住施策の充実	
イ 空き家の利活用	
ウ 交流人口の拡大	
エ 自然災害への適切な対応	
オ その他	
3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
(1) 人材の育成	43
ア 地域づくり実践者の育成	
イ 産業分野における人材及び後継者の育成	
ウ その他	

庄原市定位自主圏中心市宣言

国は、少子高齢化や人口減少社会の本格的な到来を受け、その克服と東京圏への人口の過度な集中の是正、各地域における住みよい環境の確保に向けて「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、「地方創生」を最重点課題に据えた取り組みを進めている。

本市においても、本年、第2期庄原市長期総合計画及び庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に着手し、当該計画に掲載する施策・事業を着実に推進することで、地域力の向上を図ることとしているが、将来にわたり生活に必要なサービスを提供し、集落機能を維持するためには、各地域の特性に応じた「拠点づくりとネットワークの構築」による効率的・持続的な都市形成が強く要請されている。

本市は、平成17年3月31日に1市6町の合併によって誕生し、10年が経過した。

この間、第1期庄原市長期総合計画(平成19年3月策定)において、庄原地域(旧庄原市)の市街地を「都市機能の集積区域」に、旧東城町の市街地をこれに準ずる区域に、旧西城町、旧口和町、旧高野町、旧比和町、旧総領町の市街地を生活機能が維持された「さとやま拠点エリア」とし、一体感の醸成と一体的な発展を掲げ、連携軸(道路・交通・通信など)を生かした新しいまちづくりに取り組んできた。

今後においても、交通・医療・教育文化・事業所・官公署等の集積状況や都市機能の配置状況から、庄原地域を「都市機能の拠点区域を有し、全域を包括する中心市(地域)」に、東城地域を「都市機能の補完区域を有する地域」に、他の地域を「支所周辺に一定の利便性が確保された地域」に設定し、各地域の特性に即した機能分担とネットワークを確立することで、市域全体の活性化と安心して快適に生活できる環境を創造するため、ここに、庄原地域を「中心市(地域)」とし、旧6町地域との相互連携により、新市の総合的な発展を目指すことを内外に宣言する。

平成27年7月1日

庄原市長 木山耕三

【趣旨】

本市は、定住自立圏構想推進要綱(平成20年12月26日付け総行応第39号総務事務次官通知。以下「要綱」という。)第6の規定に基づき、庄原地域(旧庄原市)と西城地域、東城地域、口和地域、高野地域、比和地域及び総領地域(旧6町)で形成する「庄原市定住自立圏共生ビジョン」を策定する。

定住自立圏構想推進要綱(抜粋)

第6 定住自立圏共生ビジョン

(1) 定住自立圏の定義

定住自立圏は、以下のいずれかに該当するものをいう。

- ① 定住自立圏形成協定を締結した宣言中心市及び周辺にある市町村(以下「周辺市町村」という。)の区域の全部
- ② 定住自立圏形成方針を策定した宣言中心市の区域の全部

(2) 定住自立圏共生ビジョンの定義

定住自立圏共生ビジョンは、宣言中心市が、当該宣言中心市を含む定住自立圏を対象として(3)に規定する事項について記載するものであって、その策定又は変更にあたって、民間や地域の関係者を構成員として宣言中心市が開催する協議・懇談の場(以下「圏域共生ビジョン懇談会」という。)における検討を経て、各周辺市町村と当該市町村に関連する部分について協議を行ったものをいう。

(3) 定住自立圏共生ビジョンに記載する事項

定住自立圏共生ビジョンにおいては、以下の事項について記載するものとする。

① 定住自立圏及び市町村の名称

定住自立圏の名称及び定住自立圏形成協定を締結し、又は定住自立圏形成方針を策定したすべての市町村の名称を記載するものとする。

② 定住自立圏の将来像

当該定住自立圏における行政及び民間分野に係る都市機能の集積状況の現状等を記載した上で、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るという観点から、当該定住自立圏の将来像を提示するものとする。

③ 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

②の規定により提示する将来像の実現に向けて、各定住自立圏形成協定等において規定された事項に基づき、関係市町村が連携して推進していく具体的取組の内容を記載するものとする。

取組の記載にあたっては、具体的内容や実施スケジュール等に加えて、関連する市町村の名称及び根拠とする各定住自立圏形成協定等の規定を明確に記載するものとする。併せて、予算措置を伴うものにあつては、総事業費や各年度の事業費等の見込みも含めて記載するものとする。

④ 定住自立圏共生ビジョンの期間

定住自立圏共生ビジョンの期間を記載するものとする。この場合において、当該期間は、おおむね5年間とし、毎年度所要の変更を行うものとする。

(4) 圏域共生ビジョン懇談会の構成員

圏域共生ビジョン懇談会の構成員は、定住自立圏共生ビジョンの策定又は変更にあたって関係者の意見を幅広く反映させるため、定住自立圏の取組内容に応じて、医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通等定住自立圏形成協定等に関連する分野の代表者や、地域コミュニティ活動・NPO活動の関係者等に加えて、大規模集客施設、病院等都市集積が生じている施設等の関係者を含めることが望ましい。

(5) 定住自立圏共生ビジョンに関する周辺市町村との協議 ～略～

(6) 定住自立圏共生ビジョンの写しの周辺市町村への送付及び公表

宣言中心市は、定住自立圏共生ビジョンの策定又は変更を行ったときは、直ちに周辺市町村にその写しを送付し、これを公表するものとする。

第1 定住自立圏及び市町村の名称等

1 定住自立圏の名称

庄原市定住自立圏

2 庄原市定住自立圏の対象地域

庄原市定住自立圏の対象地域(以下「圏域」という。)は、庄原市の全域とする。

地域名	地域設定	拠点機能の設定	旧市町名
庄原地域	中心地域	都市機能の拠点区域を有する地域	旧庄原市
東城地域	近隣地域	都市機能の準拠点区域（補完区域）を有する地域	旧東城町
西城地域		支所周辺（地域拠点区域）に一定の利便性が確保された地域	旧西城町
口和地域			旧口和町
高野地域			旧高野町
比和地域			旧比和町
総領地域	旧総領町		

3 庄原市定住自立圏形成方針に定める定義

分類	定義	内容等
病院	拠点病院	庄原赤十字病院
	中核病院	庄原市立西城市民病院

第2 定住自立圏の将来像

1 圏域の現状【第2期庄原市長期総合計画から抜粋】

(1) 拠点機能

本市の区域面積は、1,246平方キロメートルと近畿以西で最大です。

この広大な区域内にあって、各地域(旧市町)は、いずれも中心部から放射状に大小の道路が整備され、さらに小集落を經由して谷沿いに中小の道路が延びているため、一部の区域を除き、ほぼ全域に小集落や住居・農地が点在しています。

こうした形態は、市民の居住区域、行政の管理区域が全域に及んでいることを意味しますが、行政サービスの提供をはじめ、道路や上下水道、情報通信などの基盤整備・維持管理において、すべての区域に同じ対応を施すことは難しいと判断されます。

加えて、人口の減少・少子高齢化の進行が続く中、市街地や地域の中心部から離れた集落においては、その規模・機能の縮小に起因した課題が顕在化しており、地域特性に応じた拠点機能の維持・強化が求められています。

また、利便性や土地の流動化等に応じた市域内の移動(転居)も進んでおり、市民のニーズを踏まえた対応が必要となっています。

(2) 人口

① 人口の推移(平成18年～平成27年 地域別)

地域別の人口は、各地域とも減少しており、減少率は比和地域で20%を超えています。

■ 地域別人口

(単位:人・%)

地域/年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	人口増減	増減率(%)
庄原地域	20,269	20,045	19,758	19,599	19,439	19,169	19,185	19,000	18,841	18,648	▲ 1,621	▲ 8.0
西城地域	4,618	4,529	4,423	4,333	4,256	4,159	4,052	3,937	3,846	3,718	▲ 900	▲ 19.5
東城地域	9,838	9,713	9,511	9,373	9,213	8,988	8,939	8,737	8,575	8,354	▲ 1,484	▲ 15.1
口和地域	2,529	2,466	2,399	2,357	2,341	2,286	2,271	2,221	2,182	2,146	▲ 383	▲ 15.1
高野地域	2,333	2,308	2,237	2,186	2,152	2,113	2,057	2,002	1,955	1,919	▲ 414	▲ 17.7
比和地域	1,911	1,843	1,799	1,752	1,719	1,666	1,630	1,589	1,551	1,506	▲ 405	▲ 21.2
総領地域	1,794	1,748	1,725	1,683	1,636	1,602	1,571	1,527	1,494	1,450	▲ 344	▲ 19.2
合計	43,292	42,652	41,852	41,283	40,756	39,983	39,705	39,013	38,444	37,741	▲5,551	▲ 12.8

資料：住民基本台帳(各年 10月1日現在)

※人口増減および増減率は、平成18年と平成27年との比較による。

■ 各地域の人口および構成比率

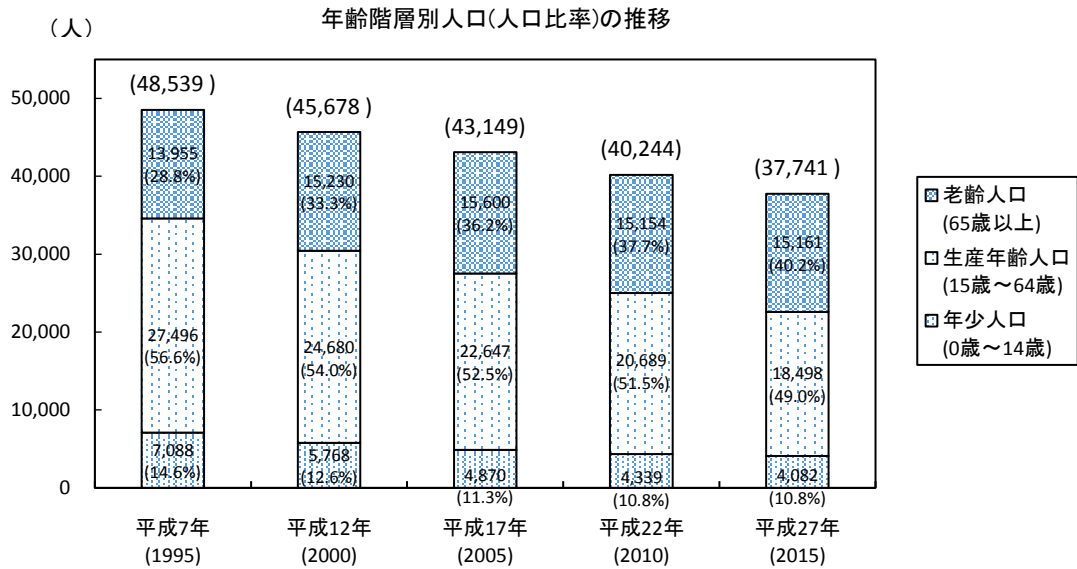
	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	合計
人口	18,648人	3,718人	8,354人	2,146人	1,919人	1,506人	1,450人	37,741人
構成比率	49.41%	9.85%	22.14%	5.69%	5.08%	3.99%	3.84%	100%

資料：住民基本台帳(平成27年10月1日現在)

② 年齢階層別人口の推移(平成7年～平成27年)

本市の人口(平成27年10月1日住民基本台帳)は、平成7(1995)年の国勢調査時に比べ約2割減少し、年齢階層別の人口比率では、年少人口比率および生産年齢人口比率がともに低下しています。

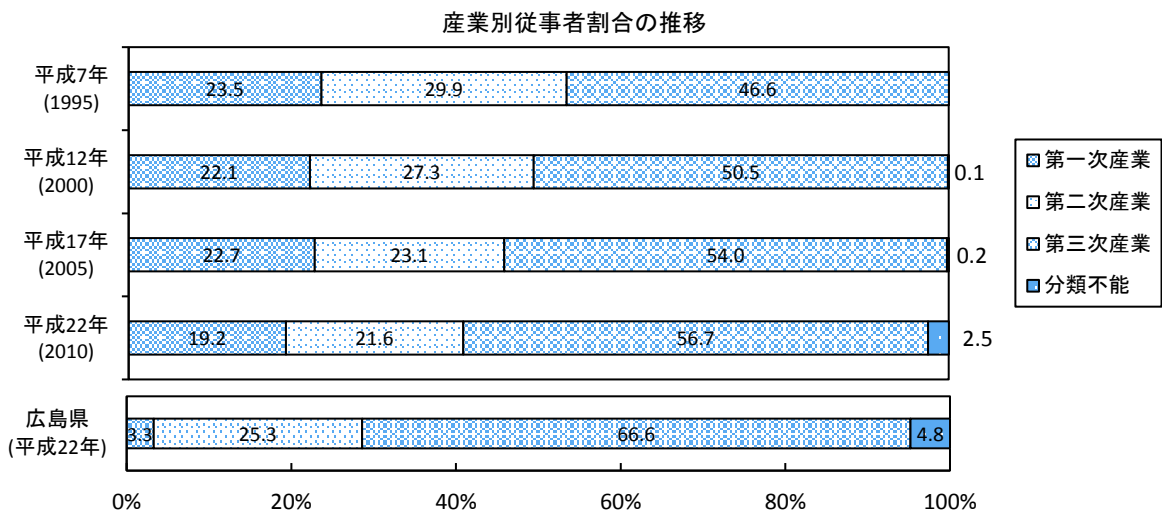
一方、高齢人口比率(高齢化率)は年々上昇しており、中山間地域の特徴的な傾向となっています。



③ 産業別人口

本市の産業別人口の割合をみると、第一次産業(農林漁業)の従事者割合が低下傾向にあり、平成22(2010)年では19.2%となっています。しかし、広島県全体の割合が3.3%(平成22年)という状況を踏まえれば、依然として第一次産業が本市の主要な産業であることに変わりはありません。

第二次産業(製造業・建設業等)の従事者割合も低下に転じており、本市における産業の中心は第三次産業(小売業・サービス業等)へと移行しています。



資料：国勢調査

(3) 土地利用

市域の84%は森林が占めており、平坦な土地が比較的少ないことから、宅地などの利用は河川流域や盆地などに限られています。

用途別土地利用の割合は、都市計画区域が6.1% (76.13km²)、農業振興区域が87.9% (1,096.39km²)となっており、農林業を中心とした土地利用となっています。

(4) 社会基盤

① 道路網

本市の道路網は、昭和53(1978)年に開通した中国縦貫自動車道の2つのインターチェンジ(庄原IC、東城IC)を中心として東西・南北に国道・県道が整備され、市内の各地域を結んでいるほか、市道や農道・林道が生活道路として利用されています。

加えて、平成27(2015)年3月に中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)が全線開通し、整備中の地域高規格道路(江府三次道路)を含めて広域的な交通条件は向上しています。

なお、2つのインターチェンジの出入台数は、平成21(2009)年度以降、減少傾向で推移しています。

② 鉄道・生活交通

鉄道はJR芸備線・木次線を、バスは高速道路を介して、広島市や山陰、京阪神を結ぶ都市間交通に位置付けられています。

鉄道利用者は減少傾向で推移し、市内3駅の乗降客数を平成18(2006)年度と平成26(2014)年度で比較すると約27,500人(33.3%)減少しています。

一方、高速バスは、毎日往復の大阪便が運行されているほか、本市と広島市を結ぶ主要な公共交通機関として、利用者のニーズや利便性に配慮した交通体系が維持されています。

③ 情報通信基盤

平成26(2014)年度から民設民営方式による超高速情報通信網(光ケーブル)整備を順次進めており、平成30(2018)年度には、市内全域で超高速インターネットサービスの利用が可能となります。

(5) 医療

本市の医療機関総数は、平成18(2006)年に比べて大きな変化はありませんが、医師の高齢化や医師・看護師の不足が懸念されています。

とりわけ、平成17(2005)年4月以降、産科医療の休止状態が続いており、1日も早く市内での出産を可能とすることが、喫緊の課題となっています。

■ 市内の医療機関

地域/年・種別	病院		一般診療所		歯科診療所	
	平成18年	平成27年	平成18年	平成27年	平成18年	平成27年
庄原	3	3	12	13	6	8
西城	1	1	2	1	1	1
東城	2	2	7	6	6	5
口和	—	—	2	2	1	1
高野	—	—	1	3	1	1
比和	—	—	2	2	1	1
総領	—	—	1	1	1	1
合計	6	6	27	28	17	18

資料：市保健医療課調べ(各年4月1日現在)

(6) 福祉

本市では、児童、障害者、高齢者を対象とした福祉サービスの提供施設が各地域に所在し、身近な場所で多様なニーズに対応しています。

介護サービスの利用に必要な要支援・要介護の認定者数は微増傾向で推移し、障害福祉サービスの利用に必要な障害支援(程度)区分の認定者数は、制度の定着以後、横ばいで推移しています。

■ 市内の福祉施設および事業所

地域/年・種別	保育所		子育て支援センター		障害者福祉サービス提供事業所		介護サービス提供事業所	
	平成18年	平成27年	平成18年	平成27年	平成18年	平成27年	平成18年	平成27年
庄原	10	9	2	4	12	34	40	59
西城	1	1	1	1	2	3	13	15
東城	5	4	2	3	2	4	16	21
口和	2	2	1	1	2	4	9	7
高野	2	1	1	1	1	4	7	7
比和	1	1	1	1	2	4	11	8
総領	1	1	1	1	3	7	6	5
合計	22	19	9	12	24	60	102	122

資料：市児童福祉課・市社会福祉課・市高齢者福祉課調べ

(7) 教育

本市では、合併前後に旧市町単位で策定した小中学校適正配置計画に基づく適正配置に取り組み、現在、小学校 19 校、中学校 7 校(休校を除く)となっています。

また、市内には県立高等学校 4 校、特別支援学校、県立大学、農業者技術大学校が各 1 校、私立幼稚園が 1 園あります。

■ 市内の学校数(休校を除く)

年/種別	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (分校を含む)	特別支援学校	大学	大学校
平成18年	1	31	8	5	1	1	1
平成27年	1	19	7	4	1	1	1

資料：市教育総務課調べ(各年 4 月 1 日現在)

■ 市内の学校児童生徒数および教職員数

年/種別	小学校児童数	中学校児童数	小学校教職員数	中学校教職員数
平成18年	2,004	1,071	347	186
平成27年	1,673	862	290	156

資料：市教育総務課調べ(各年 5 月 1 日現在)

2 圏域の将来像【第2期庄原市長期総合計画から抜粋】

(1) 将来像

美しく輝く 里山共生都市

～ みんなが“好き”と実感できる“しょうばら” ～

“美しく輝く”は、人口減少が続く中山間地域にあっても、地域づくりや暮らしをはじめ、環境、産業、福祉、教育などの各分野において、美しく輝こうとする力強さを表現しています。

“里山”は、本市最大の強みとして市民が感じている美しい山々や四季を感じる自然環境だけでなく、その中に所在する多様な資源、さらには磨き・培われてきた暮らし(文化)を表現しています。

“共生”は、豊かな自然や地域の魅力、先人が築いた里山の暮らしに改めて目を向け、ふるさとを守りながら発展し、次代に継承する・・・里山と共に生きるという意味を表現しています。

“都市”は、一定の利便性や快適性が確保され、心豊かに・安心して暮らすことのできる未来都市を表現しています。

(2) 拠点機能

① 基本認識

本市のような市域形態にあって、庄原・東城の市街地《都市機能の拠点区域・準拠点区域》に商業、福祉、教育、医療、住宅などの都市機能を、他の支所周辺《地域拠点区域》に一定水準の生活機能をコンパクトに配置・集約し、拠点機能を維持・強化する発想は、有効かつ必要と考えられます。

また、高齢者を対象としたアンケートでは、現在の居住場所を離れることを前提とした利便性の高い地区への転居や一時的な移住のニーズも生まれており、暮らす場所の選択機会の提供にも留意する必要があります。

② 取り組みの方向性

《都市機能の拠点区域》

庄原市街地は本市の拠点区域であり、利便性と快適性の視点から、都市機能を可能な限り確保・集約するとともに、公共施設の再編・整備、危険空き家への対応などに取り組みます。

《都市機能の準拠点区域》

東城市街地は、広大な本市における東部の拠点区域であり、既存の都市機能を維持するとともに、歴史ある街並みの整備などに努めます。

《地域拠点区域》

庄原・東城以外の支所周辺は、支所の継続設置を前提としつつ、住民ニーズに応じた拠点機能の強化に取り組みます。

(3) 人口【庄原市人口ビジョンより抜粋】

第2期庄原市長期総合計画とは別に、25年後の平成52(2040)年を展望した庄原市人口ビジョンを定めています。

その中では、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を基礎数値とし、合計特殊出生率の上昇、青年層の転入促進および本市出身者の帰郷促進による社会増減の改善を見込み、平成37(2025)年の将来人口(国勢調査人口)を32,717人(推計人口の3.13%増)と展望しています。

■庄原市人口ビジョンにおける各年の将来人口と推計人口との比較(国勢調査人口)

	平成32(2020)年	平成37(2025)年	平成42(2030)年	平成47(2035)年	平成52(2040)年
将来人口	34,995人	32,717人	30,693人	28,905人	27,205人
推計人口	34,492人	31,725人	29,152人	26,810人	24,553人
差	503人	992人	1,541人	2,095人	2,652人
比較	1.46%増	3.13%増	5.29%増	7.81%増	10.80%増

第3 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成28年度から平成32年度末までの5年間とする。

ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

第4 庄原市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的な取り組み

1 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療体制の確保

ア 医療従事者(医師・看護師等)の確保

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 医療従事者(医師・看護師等)の確保 ・関係医療機関と連携した医療従事者の圏域外への流出抑止、圏域内への招へい促進	<ul style="list-style-type: none"> 高度医療・地域医療に携わる多様な医療従事者の確保 支援制度の活用による人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 中核病院である西城市民病院及び市立診療所と民間医療機関との連携による人材の確保

【具体的な事業】

事業名	医療従事者育成奨励金貸付事業				関係地域名	全地域
事業概要	将来、医師、看護師等の医療従事者として市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸し付け、一定期間市内の医療機関に従事した者の返還を免除する。					
効果	本市の医療を支える人材を育成し、もって本市の地域医療の確保及び充実に図る。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	35,270	31,150	29,580	23,460	17,700	137,160
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	医療従事者育成奨励金貸付事業					

イ 地域医療ネットワークの充実

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
イ 地域医療ネットワークの充実 ・庄原赤十字病院(以下「拠点病院」という)の機能充実による圏域内完結の地域医療体制の確立 ・通院手段の安定的な確保	<ul style="list-style-type: none"> 拠点病院と圏域内医療機関との連携強化 アクセス道路網の整備及び公共交通の最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点病院を核とした情報通信ネットワークの活用 アクセス道路網の整備及び公共交通の最適化

【具体的な事業】

事業名	地域医療連携ネットワーク事業				関係地域名	全地域
事業概要	市役所と市内の医療機関及び岡山大学病院をネットワークでつなぎ、専用端末を配置することにより、医療情報を共有し遠隔診断など相互に連携を図る。					
効果	紹介患者の症状や薬の処方状況・検査情報を共有することにより、診療効率の向上と遠隔地の専門医による画像診断等、迅速かつ質の高い医療サービスが提供できる。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	5,414	2,476	5,414	5,414	5,414	24,132
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	医療対策事業					

事業名	庄原市の地域医療を考える会負担金				関係地域名	全地域
事業概要	地域医療の確保と拠点病院と市内診療所等の連携強化、医療体制の整備を目的に拠点病院である庄原赤十字病院と庄原市医師会、行政が検討・実施する庄原市の地域医療を考える会に負担金を支出する。					
効果	拠点病院の施設と機能の充実を図るとともに市内診療所等との連携により、将来にわたり市民が安心して暮らせる地域医療の確保を行う。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,735	1,735	1,735	1,735	1,735	8,675
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	保健衛生総務事業					

事業名	道路除雪事業				関係地域名	全地域
事業概要	拠点病院と各地域との道路の除雪を行う。					
効果	除雪の実施により、救急搬送時間の短縮、冬期の通院の安全性を確保する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	104,852	115,283	104,852	104,852	104,852	534,691
特定財源の名称等	社会資本主義総合交付金・歩道除雪作業委託金・道路橋梁債					
備考(予算科目等)	除雪事業					

事業名	アクセス道路網の整備事業				関係地域名	全地域
事業概要	拠点病院と各地域との道路整備のため国道・県道整備費の一部を負担するとともに、市道については、新設改良事業を推進する。					
効果	道路の整備により、救急搬送時間の短縮、冬期の通院の利便性が向上する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,113,118	1,116,448	1,289,900	987,930	1,060,370	5,567,766
特定財源の名称等	道整備交付金・地方創生道整備交付金・社会資本整備総合交付金 街路事業費委託金・道路橋梁債・都市計画債					
備考(予算科目等)	道路新設改良事業・国県道整備負担事業・道整備交付金事業 地方創生道整備交付金事業・社会資本整備総合交付金事業 災害防除事業・橋梁維持事業・都市再生整備事業・街路事業					

事業名	公共交通の維持・充実事業				関係地域名	全地域
事業概要	公共交通運営の支援を行うことにより公共交通の維持を図るとともにJ R・高速バスを含めた利用促進を図る。					
効果	交通弱者である高齢者等の通院手段を確保する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	268,067	267,378	232,629	233,880	230,893	1,232,847
特定財源の名称等	生活交通体系再編支援事業補助金					
備考(予算科目等)	生活交通路線確保事業・J R利用促進対策事業					

ウ 救急医療体制の充実

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ウ 救急医療体制の充実 ・救急医療の安定的な運営と救急搬送体制の充実	・拠点病院及び休日診療センターの安定的な運営	・西城市民病院及び休日当番医制度による時間外診療体制の確保 ・救急車の適切な配置

【具体的な事業】

事業名	公的病院救急医療体制整備事業				関係地域名	庄原地域
事業概要	救急医療体制を整備するため庄原赤十字病院に補助金を交付する。					
効果	拠点病院として圏域の救急医療体制の充実を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	103,731	95,731	95,731	95,731	95,731	486,655
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	医療対策事業					

事業名	小児救急医療支援事業				関係地域名	庄原地域
事業概要	小児救急医療体制を整備するため庄原赤十字病院に補助金を交付する。					
効果	拠点病院として圏域の小児救急医療体制の充実を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,921	1,921	1,921	1,921	1,921	9,605
特定財源の名称等	医療対策費等補助金・過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	医療対策事業					

事業名	休日診療体制整備事業（休日診療センター）				関係地域名	庄原地域
事業概要	休日に良質な医療サービスを提供するため、拠点病院・庄原市医師会と連携し休日診療センターを運営する。					
効果	拠点病院への救急患者の集中緩和が見込まれるとともに、安定的な休日医療サービスが提供できる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	4,759	5,694	4,759	4,759	4,759	24,730
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	休日診療センター特別会計繰出金					

事業名	休日診療体制整備事業（当番医）				関係地域名	東城地域
事業概要	拠点病院及び休日診療センターから地理的に遠方に位置する東城地域においては、当番医制度により、初期救急医療サービスを提供する。					
効果	拠点病院からの遠隔地においても休日における、安定的な初期医療サービスが提供できる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,868	3,823	3,868	3,868	3,868	19,295
特定財源の名称等	医療対策費等補助金・過疎地域自立促進基金・医療施設運営対策事業債					
備考(予算科目等)	医療対策事業					

事業名	救急車等の適正配置				関係地域名	全地域
事業概要	備北地区消防組合へ負担金の支出により、救急車等を適切に配置し搬送体制を整備する。					
効果	近隣地域から拠点病院等への速やかな搬送体制を確保し、救命率の向上を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	898,083	935,724	未定	未定	未定	未定
特定財源の名称等	消防債					
備考(予算科目等)	消防組合事業					

エ 拠点病院の機能強化

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
エ 拠点病院の機能強化 ・拠点病院における高度な専門医療及び救急医療の安定提供 ・圏域内での産科医療体制の確保に向けた取り組みの強化	・拠点病院における医療水準の向上支援 ・小児科及び婦人科外来の維持及び充実 ・産科医療体制の確保に向けた支援の強化	・拠点病院との機能分担及び連携強化

【具体的な事業】

事業名	公的病院救急医療体制整備事業【事業再掲】				関係地域名	庄原地域
事業概要	救急医療体制を整備するため庄原赤十字病院に補助金を交付する。					
効果	拠点病院として圏域の救急医療体制の充実を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	103,731	95,731	95,731	95,731	95,731	486,655
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	医療対策事業					

事業名	小児救急医療支援事業【事業再掲】				関係地域名	庄原地域
事業概要	小児救急医療体制を整備するため庄原赤十字病院に補助金を交付する。					
効果	拠点病院として圏域の小児救急医療体制の充実を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,921	1,921	1,921	1,921	1,921	9,605
特定財源の名称等	医療対策費等補助金・過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	医療対策事業					

事業名	医療施設運営対策事業				関係地域名	庄原地域
事業概要	拠点病院である庄原赤十字病院の施設設備整備に対し支援を行う。					
効果	拠点病院における高度専門医療及び救急医療の安定的な提供が維持・充実する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	61,409	120,797	61,409	61,409	61,409	366,433
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	医療施設運営対策事業					

事業名	産科医療再開支援事業				関係地域名	庄原地域
事業概要	拠点病院である庄原赤十字病院への産科医療再開の支援及び同病院における婦人科外来の維持を支援する。					
効果	圏域内で出産ができない状況に対し、拠点病院での分娩を可能とし、婦人科外来を維持することにより、圏域内で産み育てられる環境を整備する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	24,580	43,580	7,580	7,580	7,580	90,900
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金・保健衛生債					
備考(予算科目等)	医療対策事業					

オ ヘき地医療体制の維持・確保

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
オ ヘき地医療体制の維持・確保 ・拠点病院による「へき地医療活動」への支援 ・関係医療機関への支援	・移動診療車、医師派遣等の実施 ・総合医の養成と適正配置の促進	・へき地医療機能の最適配置 ・地域における「かかりつけ医」の維持

【具体的な事業】

事業名	無医地区巡回診療車運営事業				関係地域名	全地域
事業概要	超音波画像診断装置、自動血液分析装置等の機器を搭載し、拠点病院の医師、看護師、薬剤師、検査技師等が搭乗した巡回診療車を運行する。					
効果	巡回診療車が居宅付近へ巡回することにより、無医地区の受診機会を確保する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	650	0	0	0	0	650
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	医療対策事業					

事業名	診療所管理運営事業				関係地域名	近隣地域
事業概要	近隣地域に初期医療を担う診療所を適正配置し、拠点病院から医師派遣・情報提供等の支援により医療体制を確保し、診療所を運営する。					
効果	住民に身近な診療所を維持し、近隣地域住民が早期に適切な受診及び健康管理を行い、圏域住民が健康で安心して暮らせる地域を形成する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	14,547	1,182	14,547	14,547	14,547	59,370
特定財源の名称等	保健衛生債					
備考(予算科目等)	庄原市国民健康保険特別会計繰出金・帝釈診療所管理事業 口和診療所管理運営事業・高野診療所管理事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
卒業初年度における医療従事者育成奨学生の市内医療機関就職率	90.9%	90.0%	100%	市内医療機関就職者数/当該年度における資格取得者数

(2) 福祉の充実

ア 子育て支援の充実

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 子育て支援の充実 ・庄原市子ども・子育て支援事業計画に基づく施策及び事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 圏域全体を対象とした企画立案と進捗管理 専門知識を有する人材の確保と配置 総合相談窓口の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性やニーズに応じたサービスの提供

【具体的な事業】

事業名	子ども・子育て支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	平成 27 年 3 月に策定した庄原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、家族形態が多様化する中でニーズに柔軟に対応した子育て支援サービスを提供する。					
効果	地域全体で子育てを支援する体制の整備、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりにより、子育てに対する不安等を解消する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,784	0	0	0	0	2,784
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	子ども・子育て支援事業					

事業名	ファミリー・サポート事業				関係地域名	全地域
事業概要	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者をあらかじめ登録し、会員相互による一時預かり等により仕事と子育ての両立を支援する。					
効果	必要に応じた育児に関する援助活動を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、共働き家庭等の子育て負担を軽減する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	982	771	1,100	1,100	1,100	5,053
特定財源の名称等	未来の地域づくり応援交付金					
備考(予算科目等)	ファミリー・サポート事業					

事業名	子育て支援センター事業				関係地域名	全地域
事業概要	各地域で子育て家庭が集える場の提供や子育て支援活動を実施する拠点として、子育て支援センターを運営するとともに、地域の特色を活かしながら、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。 ・子育て推進会議、子育て相談、研修会・講座、交流会等を各地域で実施 ・コーディネーターの配置 など					
効果	子育て中の親子や子育て経験者等が、気軽に交流できる地域の子育て支援の場づくり、多世代交流の場づくりを推進し、一人ひとりに寄り添った子育て支援を実施することで子育ての不安感や負担感に対する早期の家庭支援につながる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	53,658	48,009	50,000	50,000	50,000	251,667
特定財源の名称等	児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金 子ども・子育て支援交付金					
備考(予算科目等)	子育て支援センター事業					

事業名	保育所・こども園運営事業				関係地域名	全地域
事業概要	各地域の実情に応じた保育サービスを提供するとともに多様なニーズに対応するため指定管理者制度の活用等、民間と協働し運営する。また、老朽化、狭隘化した保育施設を計画的に整備する。					
効果	本事業の充実を図り、「ワーク・ライフ・バランス」を達成し、安心して産み育てる環境づくりに資する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,353,798	1,234,080	1,234,080	1,234,080	1,234,080	6,290,118
特定財源の名称等	児童福祉費負担金・児童福祉費補助金・児童福祉債 過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	保育所管理運営事業・公立各保育所管理運営事業・地域型保育事業 へき地保育所管理運営事業・永末へき地保育所管理運営事業 小奴可こども園事業・聖慈保育所事業・保育所施設整備事業					

事業名	出産祝金・入学祝金給付事業				関係地域名	全地域
事業概要	次世代を担う子どもの健やかな成長を願い、出産時及び小学校・中学校入学時に祝金を支給する。あわせて出産祝い訪問の実施により子育て家庭の把握を行う。					
効果	圏域全体として出産・入学を祝福し、子育て家庭の経済的負担を軽減する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	53,680	50,500	50,570	49,070	47,670	251,490
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	子育て支援事業・事務局総務事業					

事業名	放課後児童健全育成事業				関係地域名	全地域
事業概要	放課後や学校休業日等に子どもたちが安全で安心して生活できる場を提供するため、放課後児童クラブ・放課後子供教室を設置・運営する。また、今後は、配慮を有する児童の受入れや専門の職員等人材の確保などにより、受入れ体制の充実を図る。					
効果	共働き家庭等の「小1の壁」問題を解消し児童の安全・安心な居場所を確保し、児童の健全育成を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	134,458	130,959	135,765	138,053	138,053	677,288
特定財源の名称等	子ども・子育て支援交付金・放課後子供教室推進事業補助金					
備考(予算科目等)	放課後児童健全育成事業・社会教育活動事業					

事業名	事業所内保育事業				関係地域名	全地域
事業概要	職場復帰時に、認定こども園、幼稚園、保育所と併せて円滑に利用できる環境を整備するため事業所内保育事業の運営を支援し、地域型保育事業の充実を図る。					
効果	若年従業員の出産・育児に伴う仕事への不安を解消するとともに、離職を抑制することにより事業所における人材確保に寄与する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	37,333	42,555	42,555	42,555	42,555	207,553
特定財源の名称等	地域型保育給付費負担金・子ども・子育て支援交付金					
備考(予算科目等)	子育て支援事業・地域型保育事業					

事業名	家庭・地域の教育力向上事業				関係地域名	全地域
事業概要	子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方に提供することにより、家庭・地域の教育力の向上と連携を図り、家庭教育の支援を行うとともに、大人と子供の交流や体験活動を通じて地域社会全体で子供を育てる取り組みを推進する。					
効果	子育て時の親の不安、孤立感を解消し、子育てに関するネットワークを作ると共に地域社会全体で安心して子育てできる環境が整う。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	590	2,809	2,809	2,809	2,809	11,826
特定財源の名称等	地域未来塾推進事業補助金					
備考(予算科目等)	社会教育活動事業					

事業名	病児病後児保育事業				関係地域名	全地域
事業概要	本市の小児医療及び子育て支援施設の現状を踏まえ、更なる“あんしん”が実感できる子育て環境を構築するため、庄原市街地の中心部に小児科診療所及び病児病後児保育施設からなる「庄原市こども未来広場」を整備する。					
効果	病気からの回復期などで、集団保育が困難な児童を一時的に保育する施設を整備することで、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立支援を行うことができる。また、小児科診療所との併設置により小児科医師との連携が確保される。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	0	85,894	0	0	0	85,894
特定財源の名称等	子ども・子育て支援交付金・子ども・子育て支援整備交付金・児童福祉債					
備考(予算科目等)	子育て支援施設整備事業					

イ 高齢者・障害者福祉の推進

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
イ 高齢者・障害者福祉の推進 ・庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画及び庄原市障害者福祉計画、庄原市地域福祉計画に基づく施策及び事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 圏域全体を対象とした企画立案と進捗管理 専門知識を有する人材の確保と配置 総合相談窓口の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性やニーズに応じたサービスの提供 地域関係団体との連携による支援ネットワーク構築

【具体的な事業】

事業名	介護人材確保事業				関係地域名	全地域
事業概要	圏域内の介護事業所等に就労している者等の研修の受講費用【介護職員初任者研修】及び【実務者研修】の一部について、補助金を交付する					
効果	介護人材の確保、質の向上及び定着を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,000	400	1,000	1,000	500	3,900
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	老人福祉一般管理事業					

事業名	公共交通の維持・充実事業【事業再掲】				関係地域名	全地域
事業概要	公共交通運営の支援を行うことにより公共交通の維持を図るとともにJ R・高速バスを含めた利用促進を図る。					
効果	交通弱者である高齢者等の日常における外出手段を確保する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	268,067	267,378	232,629	233,880	230,893	1,232,847
特定財源の名称等	生活交通体系再編支援事業補助金					
備考(予算科目等)	生活交通路線確保事業・J R利用促進対策事業					

事業名	庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定・実施事業				関係地域名	全地域
事業概要	庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定し、さまざまな高齢者福祉施策や介護保険制度を円滑に実施する。					
効果	日常生活圏域のニーズを把握し、地域課題に応じた計画を策定することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくり等を行う。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,442	2,549	0	3,710	2,603	12,304
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	老人福祉一般管理事業					

事業名	高齢者活動推進事業				関係地域名	全地域
事業概要	高齢者の就業の場の確保と雇用の拡大を目指し、生きがいある生活づくりと地域の活性化を図るため、社団法人庄原市シルバー人材センターの運営を支援する。					
効果	高齢者の長年培ってきた知識や、豊富な経験を活かす場を確保することにより、就業を通じた社会参加の輪を広げ、高齢者の生きがいづくりと活力ある地域づくりに寄与する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	22,896	22,896	22,896	22,896	22,896	114,480
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	高齢者活動推進事業					

事業名	老人クラブ活動助成事業				関係地域名	全地域
事業概要	既存老人クラブに補助金を交付することにより、新たな老人クラブの創設や会員の新規加入を促進し、地域福祉を支える老人クラブ活動を支援する。					
効果	老人クラブ活動が活性化することにより高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや閉じこもり防止、健康推進に資する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	13,115	13,115	13,115	13,115	13,115	65,575
特定財源の名称等	老人クラブ活動補助金					
備考(予算科目等)	老人クラブ活動助成事業					

事業名	敬老会・敬老祝金事業				関係地域名	全地域
事業概要	敬老会は、自治振興区などの自主活動として、今後も地域の特性を活かして継続・充実されるよう支援する。また、100歳以上の高齢者を対象に長寿を祝福するため、敬老祝い金を交付する。					
効果	身近な地域で集える機会を提供することにより、生きがいづくりや閉じこもり防止に資する。また、敬老祝金を交付することにより、市民の高齢者福祉について関心と理解が深まる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	15,463	14,900	15,463	15,463	15,463	76,752
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	敬老会事業					

事業名	高齢者活動拠点施設管理運営等の事業				関係地域名	全地域
事業概要	高齢者福祉及び高齢者の生きがい対策として、老人福祉センターやデイホームなど、高齢者の利用を促進する。					
効果	介護予防事業の実施や老人クラブを中心とした施設の活用がなされ、高齢者の閉じこもり防止、健康寿命の向上に寄与する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	15,894	15,177	15,894	15,894	15,894	78,753
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	高齢者活動推進事業・老人福祉センター等管理運営事業・デイホーム事業					

事業名	高齢者等生活支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	高齢者の多様なニーズに対応するため、多様な福祉サービスを提供する。 ・寝具類乾燥消毒サービス事業【委託事業】 ・高齢者世帯等除雪事業【委託事業】 ・高齢者世帯雪下ろし支援事業補助金 ・外出支援事業補助金 ・高齢者等日常生活相談事業補助金					
効果	公的サービスが提供されることにより、高齢者が在宅で安心して暮らし続けられる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	8,557	8,075	8,557	8,557	8,557	42,303
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	高齢者等生活支援事業					

事業名	緊急通報体制整備事業				関係地域名	全地域
事業概要	急病や災害等の緊急時に適切な対応を行うため、ひとり暮らし高齢者等の家庭に緊急通報装置を給付する。					
効果	在宅生活における不安を解消するとともに、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切に対応を図り、その福祉の増進に資する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,402	2,804	3,402	3,402	3,402	16,412
特定財源の名称等	緊急通報装置受給者負担金					
備考(予算科目等)	緊急通報体制整備事業					

事業名	ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業 【旧事業名：地域見守り支援ネットワーク構築・運営事業(H28)】				関係地域名	全地域
事業概要	各地域でひとり暮らし高齢者等の見守り支援を行う。					
効果	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増える中で、安全・安心なまちづくりに寄与する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	12,150	12,083	12,150	12,150	12,150	60,683
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業					

事業名	家族介護支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	在宅で要介護4・5の方を介護している介護者に慰労金を支給する。					
効果	介護者の精神的慰労と経済的負担の軽減を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	13,745	13,748	13,745	13,745	13,745	68,728
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	家族介護支援事業					

事業名	高齢者向け住宅等の確保事業				関係地域名	全地域
事業概要	さまざまな事情により在宅生活が困難になった高齢者に対し、必要な生活支援が受けられ、住み慣れた地域環境で生活を続けられる施設を整備する。					
効果	圏域内で自立した生活を続けられる住宅を整備することで快適で生活しやすい住環境を提供する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	245,218	240,093	245,218	245,218	245,218	1,220,965
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	養護老人ホーム入所措置事業・高齢者等生活支援施設管理事業					

事業名	介護保険制度・地域支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	<p>少子・高齢化の進展と共に、加齢に起因する生活機能の低下や認知症の発症等により介護が必要な方に対し、円滑な介護サービスの提供を図る。社会で介護を支える仕組みである介護保険制度を堅持し、高齢期を迎えた者の安心生活を確保する。</p> <p>自治振興区や社会福祉協議会等と連携を図りながら、各地域に応じた地域支援事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の見直しに対応できる体制の確立 ・地域包括支援センターの機能強化 ・地域包括ケアシステムの構築 ・既存地域支援事業の推進 					
効果	介護予防により、要支援・要介護状態に陥らないよう支援ができる。また、要介護状態となっても住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられる圏域を形成する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	916,164	880,152	920,000	920,000	920,000	4,556,316
特定財源の名称等	介護保険低所得者保険料軽減負担金					
備考(予算科目等)	庄原市介護保険特別会計繰出金					

事業名	障害者福祉計画の策定				関係地域名	全地域
事業概要	第3期障害者福祉計画（H30～35）の策定					
効果	障害者のための施策に関する基本的な計画を策定することで、障害者が自分らしく安心して暮らせるまちづくり等を行う。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	2,710	0	0	0	2,710
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	障害者福祉一般管理事業					

事業名	社会福祉総務事業				関係地域名	全地域
事業概要	平成27年度に策定した「第2期地域福祉計画」に基づく、進捗状況の検証等を行う。また、社会福祉法人に対して、統一かつ効率的な指導監査を実施する。					
効果	第2期地域福祉計画に基づき、住民、地域と行政が、協働して、「全ての住民が、地域の中で自分らしく安心して暮らせる仕組みづくり」を構築する。また、指導監査の実施により、社会福祉事業等の適正な運営を確保するとともに、その経営・運営水準が向上する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	1,333	865	865	865	865	4,793
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	社会福祉総務事業					

事業名	社会福祉協議会支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	誰もが共有する「健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で暮らし続けたい」との思いに応え、行政と市民・地域による協働福祉社会を実現するため、その中心的役割を担う社会福祉協議会の運営・活動を支援する。					
効果	社会福祉協議会地域センターに専門員又はボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアセンターの運営、地域支え合い事業等の補助事業、委託事業により、ひとり暮らし高齢者・障害者等の社会参加が促進される。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	81,308	81,308	81,308	81,308	81,308	406,540
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	社会福祉協議会支援事業					

事業名	障害者地域生活支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	<p>対象者のニーズに応じて身近なサービスを提供するとともに、市内の障害者相談支援事業所への一般相談業務委託等により、生活課題の顕在化を図り、家庭・職場訪問、障害年金の受給支援など、身近な生活支援を実施する。また、重度の障害者を対象に訪問入浴サービス事業も実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援事業(相談支援員・市内障害者相談支援事業所) ・日常生活用具給付事業 ・移動支援及び日中一時支援事業 ・訪問入浴サービス ・声の広報発行 ・各種講座の実施 など 					
効果	地域事情を考慮した生活支援事業を実施することにより、障害を有する市民が自立した生活を営め、住み慣れた地域での生活が維持できる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	95,613	73,139	73,139	73,139	73,139	388,169
特定財源の名称等	地域生活支援事業費補助金					
備考(予算科目等)	地域生活支援事業					

事業名	障害者支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	<p>障害を有する市民の経済的な自立支援及び社会参加を促進するため、障害者支援事業を実施するとともに関係団体の活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域相談員による気軽な相談の機会・環境の維持 ・支援事業に取り組む関係団体への支援 ・じん臓障害者への通院助成 ・福祉タクシー券の交付、障害者団体のバス利用支援 ・就労継続支援事業所等への移行が困難な小規模作業所へ補助金を交付 ・公共交通機関、自家用車等により福祉事業所に通う障害者に交通費相当額を助成 など 					
効果	地域事情を考慮した支援事業を実施することにより、経済的負担を軽減し、障害を有する市民が、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができる。また、関係団体への支援は、障害者の交流促進や意欲の醸成、社会参加に寄与する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	41,976	37,731	37,731	37,731	32,601	187,770
特定財源の名称等	庄原市ふるさと応援寄附金					
備考(予算科目等)	障害者支援事業					

ウ 保健・医療・福祉のネットワーク化

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ウ 保健・医療・福祉のネットワーク化 ・庄原版地域包括ケアシステムの構築と展開 ・地域包括支援センターの機能強化及び多様な関係者による福祉ネットワークの推進	・庄原版地域包括ケアシステムの構築 ・圏域全体の総合調整	・地域の資源や特性、ニーズに応じた地域版包括ケアシステムの展開 ・西城市民病院における医療、福祉の連携機能の強化

【具体的な事業】

事業名	地域包括ケアシステムの構築と展開	関係地域名	全地域			
事業概要	本圏域では、今後高齢者数は減少する見込みであるが、若年層の割合はさらに減少する見込みである。また、都市部に比べ本圏域の民間市場が限定的であり「互助」の役割が大きい等の状況から、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、本圏域の特性・ニーズに応じた庄原市版地域包括ケアシステムの構築及び展開を行う。					
効果	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される庄原市版地域包括ケアシステムの構築を実現することにより、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける圏域を形成することができる。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	介護保険制度・地域支援事業へ含む。					
特定財源の名称等	介護保険低所得者保険料軽減負担金					
備考(予算科目等)	庄原市介護保険特別会計繰出金					

エ 高齢者向けコンパクトシティの展開

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
エ 高齢者向けコンパクトシティの展開 ・高齢者の希望に応じ、利便性の高い地域への移住や一時居住が可能となる環境を整備	・都市機能を備えた快適空間の創造と維持	・一定の利便性や拠点機能の保持

【具体的な事業】

事業名	高齢者等生活支援施設整備事業	関係地域名	全地域			
事業概要	全国平均と比べ高齢化が40年先を進み、また1,200k㎡を超える広大な区域を持つ本圏域において、集落機能の維持のため高齢者向けコンパクトシティの検討・研究及び展開を行う。					
効果	本事業は、単なる「集落移転による効率化」ではなく、「将来この地で住み続けるための手法とは」の視点から施策を展開することで、高齢者の誰もが安心して暮らし続けることができる。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	6,048	36,568	3,000	5,000	100,000	150,616
特定財源の名称等	次世代林業基盤づくり事業補助金・社会福祉債					
備考(予算科目等)	高齢者等生活支援施設整備事業・病院事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
出生数	238人 (H25)	223人	234人	人口移動統計調査の集計
要介護認定率	25.2%	25.2%	25.2%	要介護認定者数/高齢者人口

(3) 教育の充実

ア 教育環境の整備

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 教育環境の整備 ・庄原市教育振興基本計画に基づく施策及び事業の推進	・圏域全体を対象とした企画立案と進捗管理 ・圏域全体を踏まえた関係施設の効果的配置	・地域の伝統、文化に応じた教育活動の推進 ・中心地域との連携による教育環境の充実

【具体的な事業】

事業名	学校施設・設備の充実 【旧事業名：庄原市教育振興基本計画に基づく施策及び事業（H28）】				関係地域名	全地域
事業概要	学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。					
効果	学校施設・設備の充実により、児童生徒が安全・安心な環境のもとで学習できる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	369,967	400,926	246,735	240,755	179,485	1,437,868
特定財源の名称等	学校施設整備基金・小学校債					
備考(予算科目等)	小学校事務局管理事業・小学校施設整備事業・中学校事務局管理事業					

事業名	生涯学習委託事業				関係地域名	全地域
事業概要	各自治振興区で企画・立案した各地域の特色を活かした地域学習の機会提供や課題解決に向けた取り組みを自治振興区に委託し、生涯学習社会教育を推進する。					
効果	市民が生涯にわたり、あらゆる機会に学習することができ、その成果を地域において活かすことができる生涯学習社会を目指すとともに、それらの学習活動により、地域の人材育成や地域、家庭の課題解決を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	27,444	27,309	27,579	27,579	27,579	137,490
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	生涯学習推進事業					

イ 青少年の健全育成

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
イ 青少年の健全育成 ・庄原市子ども・子育て支援事業計画及び庄原市教育振興基本計画ほか、関係計画に基づく施策及び事業の推進	・学校、家庭、地域及び関係機関とのネットワークの構築 ・青少年健全育成の環境整備	・多様な地域活動の実践

【具体的な事業】

事業名	国際交流事業					関係地域名	全地域
事業概要	国際交流事業を通じて圏域内の国際化及び活性化を図るため、しょうばら国際交流協会へ海外研修経費の支援を図る。						
効果	グローバル化する社会で活躍する人材の育成に資する。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	5,080	
特定財源の名称等	-						
備考(予算科目等)	国際交流事業						

事業名	青少年健全育成事業					関係地域名	全地域
事業概要	次代の庄原市を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年育成庄原市民会議へ補助金を交付し活動を支援する。また、児童福祉法の精神に則り、里親に委託されている児童及び里親に委託することが適当と思われる児童の福祉の増進を図るため、里親会へ補助金を交付する。						
効果	青少年育成庄原市民会議への支援を行い、青少年健全育成活動の活性化につなげるとともに、社会的養護を必要とする子どもたちへの適切な支援を図る。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	649	649	649	649	649	3,245	
特定財源の名称等	-						
備考(予算科目等)	児童福祉総務事業						

事業名	ジュニアスポーツ育成事業					関係地域名	全地域
事業概要	青少年のスポーツ参加と競技力の向上を図るため、「レベルアップスポーツ教室」や陸上競技を中心とした「トップアスリート育成」を行う。						
効果	青少年の参加促進を図ると共に、指導者の育成等を行うことで、スポーツを通じて、自己の挑戦、交流機会の提供を行う。また継続した基礎練習を行い、子供たちの体力向上を図る。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	1,815	1,836	1,901	1,901	1,086	8,539	
特定財源の名称等	-						
備考(予算科目等)	スポーツ振興事業						

ウ 高等教育機関との連携

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ウ 高等教育機関との連携 ・県立広島大学との連携協定に基づく高等教育機関の機能発揮	・総合窓口の設置による連携機能の強化 ・連携事業成果の圏域内還元	・地域実情に応じた連携事業の提案と実施

【具体的な事業】

事業名	県立広島大学市民公開講座				関係地域名	全地域
事業概要	県立広島大学において、市民を対象に大学教員による専門性のある学術情報の公開講座を開催する。					
効果	身近に所在する利点を生かし、「大学」という上級学校への理解を深めるとともに、専門的な研究成果に触れる機会を設定し、学習意欲の向上を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	136	151	151	151	151	740
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	社会教育活動事業					

エ 小規模高等学校の存続

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
エ 小規模高等学校の存続 ・小規模高等学校の存続に向けた活性化策の実施	・対象校の活性化及び存続活動の支援	・効果的な取り組みの企画立案と実施

【具体的な事業】

事業名	小規模高等学校の存続				関係地域名	庄原・東城・西城地域
事業概要	圏域内の小規模県立高等学校(庄原格致高校・西城紫水高校・東城高校)の支援団体へ補助金を交付し、各学校の活性化や魅力ある学校づくり、学力向上のための教育活動への支援を行う。					
効果	各対象高等学校がそれぞれ補助金を活用した事業計画を策定し、事業実施することで、学校の活性化、魅力ある学校づくりや生徒の学力向上を図る。 西城紫水高等学校の在学・卒業生に対して、奨学金の貸付を行い、当該高校への入学者を確保し、学校の振興・存続に資する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,238	3,238	未定	未定	未定	未定
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	事務局総務事業・奨学金貸付等事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
全国学力・学習状況調査	【小学校】 国語A +2.4 国語B +4.0 算数A +4.2 算数B +0.2 【中学校】 国語A +3.9 国語B +4.0 数学A +3.8 数学B +4.4	【小学校】 国語A +5.4 国語B +1.6 算数A +4.2 算数B +1.2 【中学校】 国語A +0.0 国語B +1.4 数学A -5.0 数学B -2.2	各教科 +3ポイント 以上	教科毎に全国 平均正解率を 上回ったポイ ント
児童生徒の体力・運動能力 が全国平均以上の種目の割 合	【小学校】 男子 72.9% 女子 81.3% 【中学校】 男子 25.0% 女子 70.8%	【小学校】 男子 81.3% 女子 83.3% 【中学校】 男子 66.7% 女子 75.0%	【小学校】 男子 80% 女子 80% 【中学校】 男子 80% 女子 80%	小学校 96 種 目、中学校 54 種目の内、市内 の児童生徒の 体力、運動能力 が全国平均以 上の種目の割 合

(4) 地域産業の振興

ア 雇用対策

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 雇用対策 ・高速道路網や低い地震リスクなど、地理的優位性を活かした企業誘致の推進 ・工場立地や地元雇用に対する支援制度の充実 ・求人と求職のミスマッチの解消	・庄原工業団地の早期完売を含む積極的な企業誘致の展開 ・事業者支援による雇用先の確保 ・雇用人数に応じた支援内容の充実 ・求職者の少ない職種の全国募集	・大規模農業法人の誘致 ・事業者支援による雇用先の確保

【具体的な事業】

事業名	雇用対策	関係地域名	全地域			
事業概要	若者就労や雇用拡大を対象とした助成制度の活用、合同就職面接会の開催による人材確保、企業誘致活動により本市の工業の振興と雇用機会の拡大を図る。					
効果	圏域内の工業の振興発展と雇用機会の拡大が図られ、経済の活性化が期待できる。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	26,971	19,890	26,571	26,571	26,571	126,574
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金・工業団地造成事業特別会計繰入金					
備考(予算科目等)	商工振興事業・企業立地対策事業・定住促進事業・ドローン推進活用事業					

イ 中心市街地の活性化

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
イ 中心市街地の活性化 ・市街地における「にぎわい創出」と利便性の高い快適な都市空間の創造 ・庄原商工会議所、商工会との連携による事業者の育成及び空き店舗活用	・商業、情報、観光宿泊、医療福祉、文化、教育など、多様な都市機能を集積	・一定の利便性や拠点機能の保持 ・歴史ある街並みの保存と活用

【具体的な事業】

事業名	商工振興事業	関係地域名	全地域			
事業概要	商工会議所・商工会への運営費・事業費の補助を行う。					
効果	商工業の活性化を図る。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	19,128	19,391	19,128	19,128	19,128	95,903
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	商工振興事業					

事業名	中心市街地の活性化				関係地域名	全地域
事業概要	まちなかの空き店舗等を活用し、中心市街地の活性化及びにぎわい再生を図るものに対して「まちなか活性化補助金」を交付し支援する。					
効果	市民参加によるまちづくり活動を積極的に推進し、地域の歴史・文化等地域資源を活用した中心市街地活性化を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	6,164	4,520	7,080	7,080	7,080	31,924
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	商工振興事業					

ウ 観光振興

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ウ 観光振興 ・庄原市観光振興計画に基づく施策及び事業の推進 ・近年の観光ニーズに即した体験メニューの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域全体を対象とした企画立案と進捗管理 ・国営備北丘陵公園の来訪者の市街地誘導 ・観光インフォメーション機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源のブラッシュアップ ・圏域内交流の促進

【具体的な事業】

事業名	観光交流事業				関係地域名	全地域
事業概要	広報・広告媒体の作成や情報発信強化など、観光資源の一体的なPRにより、本市の認知度向上および観光誘客を促進し、圏域内の経済の活性化を図る。					
効果	観光PRの強化に努め、観光客数の増加につなげる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	135,192	140,747	140,000	140,000	140,000	695,939
特定財源の名称等	未来の地域づくり応援交付金・魅力ある観光地づくり事業補助金 過疎地域自立促進基金・市町村振興協会助成金・地方創生推進交付金					
備考(予算科目等)	観光交流事業					

エ 農林業振興

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
エ 農林業振興 ・庄原市農業振興計画、庄原市林業振興計画に基づく施策及び事業の推進 ・農畜産物を活用した「逸品(地域ブランド)づくり」の推進	・関係団体との連携による新規特産品の開発と安定出荷体制の構築	・地域直売所を活用した販売促進 ・地域農業を支える担い手の育成や耕作放棄地の再生

【具体的な事業】

事業名	ブランド米推進事業				関係地域名	全地域
事業概要	低農薬・低化学肥料等安心安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」を高価格で販売するための知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援する。					
効果	庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	特産品開発・販路拡大事業					

事業名	比婆牛ブランド化推進事業				関係地域名	全地域
事業概要	比婆牛の血統を受け継ぐ雌牛「あづま蔓」を造成・認定し、付加価値をつけることにより子牛・枝肉価格を向上させ、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを推進する。					
効果	施策の効率的な推進及び畜産農家の経営安定を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	51,840	24,994	32,088	32,088	32,088	173,098
特定財源の名称等	未来の地域づくり応援交付金・広島血統和牛増産チャレンジ事業費補助金 過疎地域自立促進基金・庄原市ふるさと応援寄附金					
備考(予算科目等)	和牛振興対策事業					

事業名	庄原市の逸品づくり事業				関係地域名	全地域
事業概要	「高野の逸品 100 プロジェクト事業」をモデルとし、圏域内の農畜産物を活用した逸品(加工食品・料理)の開発や販売促進等を行い、圏域内の経済の活性化を図る。					
効果	食材の宝庫である庄原市の強みを活かし、地元農畜産物を活用した特産品開発を進めることで、地域所得の向上および観光消費額の増加につなげる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	12,000	4,000	8,000	8,000	8,000	40,000
特定財源の名称等	魅力ある観光地づくり事業補助金・過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	観光交流事業					

事業名	がんばる農業支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	営農意欲を持つ圏域内の農業者に対し、農畜産物の生産に係る機械施設整備等に要する経費を補助する。					
効果	担い手農家の支援及び兼業農家、高齢農業者、新規就農者などの多様な農業者全体の力を引き出すとともに、持続可能な農業への支援を行ない、農産物の販売により一定の収入を上げていく仕組みを構築する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	15,000	18,620	15,000	15,000	15,000	78,620
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	がんばる農業支援事業					

オ 比婆いざなみ街道物語の推進

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
オ 比婆いざなみ街道物語の推進 ・比婆いざなみ街道物語(庄原市北部資源活用計画)に基づく施策及び事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域における振興策の企画立案と進捗管理 関係団体との連携によるにぎわい創出 神話や伝説など、固有資源の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 街道沿線への誘客と地域資源の魅力向上

【具体的な事業】

事業名	比婆いざなみ街道物語の推進				関係地域名	東城・西城・比和・高野地域
事業概要	多様な資源をつなぎ、一体的な地域ブランドとして発信するため、高野インターチェンジ～熊野神社前～東城インターチェンジの路線を“比婆いざなみ街道”と命名し、ルート設定や案内・誘導に取り組む。					
効果	地域資源の認知度向上と観光客の増、圏域内の経済の活性化への展開を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	22,660	20,406	18,997	17,998	15,248	95,309
特定財源の名称等	未来の地域づくり応援交付金・ひろしまの森づくり事業交付金					
備考(予算科目等)	比婆いざなみ街道物語推進事業・地域おこし協力隊推進事業 農村集会施設等管理事業・林業振興事業・観光交流事業 交通安全施設整備事業・文化財保護管理事業・文化財保存整備事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
創業者数	5 件	17 件	23 件	市および商工団体等の制度を活用した新規創業者数(累計)
観光消費額	4,209,683 千円	4,149,789 千円	4,504,000 千円	市内観光施設における販売額

(5) 環境衛生の充実

ア 環境衛生

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 環境衛生 ・庄原市環境基本計画、庄原市一般廃棄物処理基本計画に基づく施策及び事業の推進 ・ごみとし尿の適正処理	・長寿命化及び更新を含めた廃棄物処理施設の適正管理 ・ごみ処理方法の統合と新たな焼却処理施設の整備	・ごみ処理量の減量化 ・不法投棄対策の強化

【具体的な事業】

事業名	環境衛生推進事業				関係地域名	全地域
事業概要	生活衛生関係施設の許認可及び監視指導を実施する。また、地域における不法投棄監視、環境美化活動を支援するため、庄原市公衆衛生推進協議会へ補助金を交付する。加えて、ごみの減量化など3R、地球温暖化防止の啓発を行う。					
効果	公衆衛生の推進と、次世代へつなぐ、しょうばらの里山環境の維持。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	8,720	7,303	8,146	8,146	13,358	45,673
特定財源の名称等	地域廃棄物対策支援事業補助金					
備考(予算科目等)	環境衛生推進事業・清掃総務事業					

事業名	一般廃棄物処理施設管理運営事業				関係地域名	全地域
事業概要	庄原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、施設の適正な維持管理と一般廃棄物処理の効率化を図る。					
効果	一般廃棄物処理施設の長寿命化と一般廃棄物処理経費の削減。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	737,890	702,720	725,884	696,044	677,994	3,540,532
特定財源の名称等	地域廃棄物対策支援事業補助金・清掃債					
備考(予算科目等)	備北クリーンセンター管理運営事業・リサイクルプラザ管理運営事業 東城RDF化施設管理運営事業・備北衛生センター管理運営事業 東城し尿処理施設管理運営事業					

事業名	新焼却処理施設整備事業				関係地域名	全地域
事業概要	庄原市一般廃棄物処理基本計画及び新焼却施設整備基本計画に基づき、東城地域とそれ以外の地域の2系統の可燃ごみ処理体系を集約し、平成34年4月を目処に新焼却処理施設を整備する。					
効果	効率的で持続可能な処理体系が構築できる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,066	59,354	134,000	1,283,352	1,894,704	3,374,467
特定財源の名称等	循環型社会形成推進交付金・清掃債					
備考(予算科目等)	新焼却施設整備事業					

イ 斎場の再編

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
イ 斎場の再編 ・庄原市斎場再編整備計画に基づく施策及び事業の推進(既存施設の統合、廃止)	・庄原市斎場の整備と機能向上	・近接区域との施設共用 ・継続使用施設における利便性の向上

【具体的な事業】

事業名	斎場管理運営・整備事業				関係地域名	全地域
事業概要	既存の斎場の管理をするとともに、庄原市斎場を整備し、市内7斎場を庄原・東城・高野の3地域に再編する。また、東城斎場の駐車場を整備し、既存の駐車場の区画線を改修する。					
効果	火葬だけでなく葬儀を含む多様なニーズに応えるとともに、今後の人口推計に基づき適切な火葬炉数とし、圏域内7斎場を再編することで、財政負担の軽減を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	340,109	763,815	607,712	42,788	42,788	1,797,212
特定財源の名称等	保健衛生債					
備考(予算科目等)	斎場管理運営事業・斎場整備事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
ごみの総排出量	10,361 t (H24)	9,929t	9,300t	市内全域のごみの総排出量
リサイクル率	26.3%	26.7%	28%	リサイクル量/ごみ総排出量

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通の確保

ア 生活交通及び基幹交通の維持・確保

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 生活交通及び基幹交通の維持・確保 ・第2期庄原市生活交通ネットワーク再編計画に基づく施策及び事業の推進 ・地域実情に応じた効率的で利便性の高い公共交通網の整備 ・J R、バス交通網等公共交通の維持・充実	・圏域全体を対象とした企画立案と進捗管理 ・庄原バスセンターと備後庄原駅の結節機能の活用 ・効果的で効率的な公共交通網の確立 ・I C Tを活用した利便性の向上	・交通空白地域における生活交通の確保 ・既存公共交通の維持に向けた利用促進

【具体的な事業】

事業名	生活交通及び基幹交通の維持・確保				関係地域名	全地域
事業概要	「第2期庄原市生活交通ネットワーク再編計画」に基づき、地域や利用者の特性に応じた生活交通を確保し、ネットワークを構築する。					
効果	圏域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインであるバス路線等の生活交通を確保する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	258,223	257,262	222,629	223,880	220,893	1,182,887
特定財源の名称等	生活交通体系再編支援事業補助金					
備考(予算科目等)	生活交通路線確保事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H27)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
交通手段がないため外出ができなかったことがよくある市民の割合	3.4%	-	3.0%	アンケート調査において、交通手段がないため外出ができなかったことがよくあると回答した市民の割合

(2) ICTインフラの整備

ア 超高速情報通信網及び住民告知端末の整備

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 超高速情報通信網及び住民告知端末の整備 ・民間事業者による圏域全体への光ケーブルの敷設を支援 ・同ケーブルを利用した住民告知端末の全戸設置をはじめとする情報通信環境の向上	・超高速情報通信網の整備を踏まえた企業誘致や特産品販売の推進 ・新たな情報サービスの検討	・全戸、全事業所への告知端末の設置 ・市民のインターネット利用の促進 ・多様な場所での観光情報の発信

【具体的な事業】

事業名	超高速情報通信網整備事業					関係地域名	全地域
事業概要	光ケーブルを整備及び運営を行う事業者へ市が補助を行い、超高速情報通信を整備する。						
効果	圏域全体へ光ケーブルを敷設することにより、経済活動の促進や市民の利便性の向上を図る。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	63,013	100,466	80,225	0	0	243,704	
特定財源の名称等	地域振興基金						
備考(予算科目等)	情報格差是正事業						

事業名	住民告知端末整備事業					関係地域名	全地域
事業概要	住民告知端末の設定により、緊急時の一斉放送を含めた迅速な情報提供を行う。						
効果	防災施設の整備により、住民の利便性の向上や安心安全を確保する。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	125,282	156,843	150,025	0	0	432,150	
特定財源の名称等	総務管理債						
備考(予算科目等)	情報格差是正事業						

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
住民告知端末の設置率	0%	63.8%	80.0%	住民告知端末設置世帯・事業所数／市内全世帯・全事業所数

(3) 交通インフラの整備

ア 基幹道路の整備促進

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 基幹道路の整備促進 ・基幹道路ネットワークを形成する国道や県道の整備促進	・圏域全体のネットワークに不可欠な国道、県道などの整備要望と負担金の拠出	・産業振興、交流における幹線道路の活用促進

【具体的な事業】

事業名	国県道整備負担事業					関係地域名	全地域
事業概要	市民生活に欠かすことのできないインフラを整備するため、県事業費の 1/10 の負担をする。						
効果	圏域全体における住民の利便性の確保と地域活性化を図る。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000	
特定財源の名称等	道路橋梁債						
備考(予算科目等)	国県道整備負担事業						

イ 生活幹線道路の整備推進

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
イ 生活幹線道路の整備推進 ・日常生活に身近な生活道路を対象とした改良整備や災害防除事業、安全な歩行者空間の確保推進	・優先順位と財源に応じた計画的な道路整備	・定期的な道路点検と利用実態の把握 ・積雪期における安全の確保

【具体的な事業】

事業名	生活幹線道路の整備推進					関係地域名	全地域
事業概要	生活道路の総合的な整備による安全性・快適性の向上を図る。						
効果	地域住民の利便性の確保と地域活性化を図り、生活基盤が整備された安心・安全に暮らすことのできる環境づくりを行なう。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	1,083,118	1,086,448	1,259,900	957,930	1,030,370	5,417,766	
特定財源の名称等	道整備交付金・地方創生道整備交付金・社会資本整備総合交付金 街路事業費委託金・道路橋梁債・都市計画債						
備考(予算科目等)	道路新設改良事業・道整備交付金事業・地方創生道整備交付金事業 社会資本整備総合交付金事業・災害防除事業・橋梁維持事業 都市再生整備事業・街路事業						

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
市道改良率	69.2%	69.3%	71.0%	市道改良済延長/市道総延長

(4) 地産地消の推進

ア 農商工連携による地産地消の推進

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 農商工連携による地産地消の推進 ・農林水産事業者と企業による商談会の開催や新商品の開発、販路拡大などを支援	・多様な連携により開発された新商品の生産体制の確保及び販路の拡大 ・加工工場等の誘致	・学校給食や直売所における地産地消の推進

【具体的な事業】

事業名	食農教育モデル事業			関係地域名	全地域	
事業概要	子どもや保護者、学校の教職員などが、地域の農業、食の安全等への関心・理解を深めるため、圏域内の小・中学校において、学校、地域、農林漁業者、関係機関の連携により、「食及び農業」の大切さを学習する「食農教育モデル事業」を実施する。					
効果	市民が、「食」への関心をもち、健全な食生活を実践できるよう、「食」の大切さや「食」に関する正確な知識、心身の健康やこころの豊かさにつながる食べ方など、様々な場や機会を通じて、食育への理解を深める。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	600	480	600	600	600	2,880
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	農業振興事業					

事業名	学校給食地元米利用			関係地域名	全地域	
事業概要	地元産米の利用促進に取り組むため、地元米利用補助金を交付する。					
効果	市内全域において地元産米利用が定着するとともに、地元農産物の使用拡大につながる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	396	364	364	364	364	1,852
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	学校給食事務局管理事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
地産地消推進店登録店舗数	52店	56店	70店	市に登録された地産地消推進店舗数(累計)

(5) 交流と転入定住の促進

ア 転入定住施策の充実

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 転入定住施策の充実 ・相談窓口の充実や自治振興区との連携など、転入希望者のニーズに応じた支援の充実 ・インターネットや専門誌をはじめ、機会を捉えた情報発信と情報内容の充実	・圏域全体を対象とした定住施策の企画立案 ・圏域全体の転入定住に関する情報の集約と発信	・地域の実情や環境に応じた効果的な転入定住支援策の実施

【具体的な事業】

事業名	シティプロモーション事業				関係地域名	全地域
事業概要	広報媒体やメディアを通じて庄原市を全国に発信する。					
効果	人口減少が進み、選ばれる自治体をめざしシティプロモーションに取り組み「オール庄原で市のPRを！」をより具体化するため事業を実施し、庄原ファンを増やす。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	8,210	3,577	0	0	0	11,787
特定財源の名称等	未来の地域づくり応援交付金					
備考(予算科目等)	広報公聴事業					

事業名	定住支援員設置事業				関係地域名	全地域
事業概要	移住に際して必要な情報の収集と提供、人物の紹介等を行う人材を配置することで、安心して移住できるよう、地域の受け入れ体制を整える。					
効果	圏域をよく知る支援者による細やかなフォロー体制が整えば、安心して移住を決断することが可能であり、移住後もスムーズに生活を始めることができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,570	2,302	3,182	3,182	3,622	13,858
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	定住促進事業					

イ 空き家の利活用

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
イ 空き家の利活用 ・自治振興区や宅地建物取引事業者など、関係者との連携強化による空き家バンク制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域全体を対象とした空き家利活用の企画立案 ・圏域全体の空き家に関する情報の集約と発信 ・転入希望者とのマッチングをはじめ、相談窓口での適切な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報の収集と自治振興区と連携した活用の促進

【具体的な事業】

事業名	空き家活用促進事業				関係地域名	全地域
事業概要	住まいを整備しようとする者に対し補助金を交付する。また、空き家バンク事業を庄原市総合サービスへ委託する。					
効果	市内建築関連事業者の受注機会の増加を図り、地域経済の振興に資する。業務委託することで、空き家バンク登録件数を増やし、成約件数の増加に結びつけ、定住促進を図る。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	37,896	34,892	34,539	22,539	7,539	137,405
特定財源の名称等	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金・未来の地域づくり応援交付金 過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	定住促進事業・建築管理事業					

ウ 交流人口の拡大

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ウ 交流人口の拡大 ・圏域内の魅力ある地域資源を活かした体験活動の展開による交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・交流推進組織との連携による地域資源の収集と情報の発信 ・体験素材の内容及び受け入れ体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした体験素材の充実 ・地域実情に応じた受け入れ体制の整備

【具体的な事業】

事業名	里山スタイル新生活発信事業 【旧事業名:里山スタイル新生活創造事業(H28)】				関係地域名	全地域
事業概要	圏域内にある資源を活用したライフスタイルの実践者の拡大及び、情報を発信することで地方移住希望者を本市に惹きつける。					
効果	移住者の受け入れに思いを持った、里山スタイル実践者たちのネットワークをつくり発展させるとともに、移住のきっかけをつくる。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,335	1,385	817	817	817	7,171
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	定住促進事業					

事業名	しょうばら生活体験整備支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	庄原市への移住を希望する者が滞在できる「お試し居住施設」に適した住宅を借り上げ、必要な改修・整備及び管理運営を行う自治振興区に対し補助を行う。					
効果	本市への移住を検討している方が一時的に滞在できる施設を整備することで、本市への理解を深める機会を提供し、居住地域や住宅、就業先などを決めるための活動の拠点としても活用いただくことで、リスクを低減した上での定住決断に結びつける。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,680	680	680	680	0	4,720
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	定住促進事業					

事業名	しょうばら縁結び事業				関係地域名	全圏域
事業概要	「しょうばら縁結び事業」を立ち上げ、結婚に結びつける新たな取り組みを進めるため、庄原市総合サービスへ業務委託を行う。					
効果	圏域内において、結婚を希望する者に出会いの場の提供等により、結婚を支援し、定住の促進を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	8,985	11,584	11,584	0	0	32,153
特定財源の名称等	広島県地域少子化対策重点推進交付金・過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	定住促進事業					

エ 自然災害への適切な対応

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
エ 自然災害への適切な対応 ・自然災害の脅威に対応した安全・安心な地域社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が近接する優位性を踏まえた迅速な対応体制の確立 常備消防・消防団・自主防災組織など、関係組織の連携強化による地域防災力の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題と実情に応じた防災力の強化及び充実

【具体的な事業】

事業名	常備消防事業				関係地域名	全地域
事業概要	備北地区消防組合の消防施設整備事業に係る経費を負担する。					
効果	各消防署及び出張所の施設・設備の整備、各種器具・車両等の新規導入・更新を行い、消防組合の消防救急防災体制の充実・強化し、安心・安全のまちづくりを図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	907,031	944,663	903,429	854,626	854,626	4,464,375
特定財源の名称等	消防債					
備考(予算科目等)	消防組合事業					

事業名	非常備消防事業				関係地域名	全地域
事業概要	庄原市消防団条例施行規則に基づき、災害出動や訓練参加に対する手当として、団員の災害出動や訓練参加の実績に応じ団員出動手当を支給する。					
効果	出動団員の増加や訓練等の充実による資質の向上を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	132,713	130,950	132,713	132,713	132,713	661,802
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	非常備消防事業					

オ その他

上記に掲げるもののほか、中華人民共和国四川省綿陽市との交流事業、学生交流事業、産業交流事業を推進する。

【具体的な事業】

事業名	中華人民共和国四川省綿陽市交流事業				関係地域名	全地域
事業概要	経済技術友好協力協定を締結し、相互訪問をはじめ、行政・議会・農業・消防など多くの市民参加の中、多様な形態での交流を図る。					
効果	市民レベルでの交流・親睦を重ね、相互理解・信頼を深める。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,337	2,123	2,337	2,665	2,337	11,799
特定財源の名称等	国際交流事業参加負担金					
備考(予算科目等)	国際友好都市交流事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
定住世帯数	25 世帯	88 世帯	150 世帯	定住促進事業を通じて本市に定住した世帯数(累計)
若者定住率	57.3% (H22)	59.8%	62.0%	25歳～39歳人口/20年前の5歳～19歳人口

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材の育成

ア 地域づくり実践者の育成

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
ア 地域づくり実践者の育成 ・地域課題に対応できる新たな人材の発掘、人材の育成及び活用 ・自治振興区、ボランティア団体、NPO団体、企業など、多様な主体によるネットワーク構築	・地域づくりを実践する人材、団体の発掘、育成及び連携推進 ・情報の収集と共有化	・地域資源の認知と地域づくり活動の実践

【具体的な事業】

事業名	地域課題解決支援事業					関係地域名	東城地域
事業概要	生活基盤の充実に向けて、中山間地域活性化事業・集落維持施策の推進及び支援策の充実強化のため補助金を交付する。						
効果	地域課題の解決や地域づくりに取り組む地域の創出を図る。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	2,000	0	0	0	0	2,000	
特定財源の名称等	広島県地域課題解決支援事業補助金						
備考(予算科目等)	中山間地域振興事業						

事業名	まちづくり応援事業					関係地域名	全地域
事業概要	庄原市まちづくり基本条例に基づき、参画と協働による市民が主役のまちづくりを推進し、協働の担い手である市民活動団体が行う公益的なまちづくり活動に対し補助金を交付する。						
効果	市民活動の促進と活動全体の連携交流を図る。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	2,350	3,450	3,450	3,450	3,450	16,150	
特定財源の名称等	未来の地域づくり応援交付金・過疎地域自立促進基金						
備考(予算科目等)	協働のまちづくり推進事業						

事業名	自治振興区地域リーダー育成事業					関係地域名	全地域
事業概要	地域づくりを担う人材育成のため、講師を招き実践研修会の実施や、圏域内の個別課題に対応するため、市が募集または指定する研修会への参加に必要な経費に対して、補助金を交付する。						
効果	住民自治を担う地域づくりリーダーの育成を図る。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	959	963	963	963	963	4,811	
特定財源の名称等	-						
備考(予算科目等)	自治振興事業						

イ 産業分野における人材及び後継者の育成

【形成方針】

施策の概要	役割分担	
	中心地域(本庁)	近隣地域(支所)
イ 産業分野における人材及び後継者の育成 ・農商工分野での人材及び後継者の育成	・産学官の連携による情報の収集と提供 ・専門職による指導機会の設定	・地域実情に応じた関係団体の設立と継続

【具体的な事業】

事業名	新規就農者総合支援事業				関係地域名	全地域
事業概要	新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成・支援を行うとともに、農業の安定的な経営を支えるための仕組みづくりを行う。					
効果	新規就農者の確保・育成、経営の安定化等の効果が期待できる。					
事業費(千円)	H28	H28	H28	H28	H28	H28
	17,397	20,000	15,000	15,000	15,000	82,397
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	新規就農者総合支援事業					

事業名	新規就農者育成奨励金事業				関係地域名	全地域
事業概要	圏域内で新たに農業経営を始めるために、市が指定する農家等で営農研修を行う 45 歳以下の者（国事業対象者除く）に対し、研修を受けるために必要な経費を交付し、新規就農者の育成・確保を図る。また、圏域内で新たに農業経営開始する 45 歳以下の就農者（国事業対象者除く）に対し、経営が不安定な就農直後に、補助金を交付し、経営安定支援を行い、新規就農者の育成・確保を図る。					
効果	新規就農者の確保・定着、経営の安定化等の効果が期待できる。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	7,560	6,720	7,200	7,200	7,200	35,880
特定財源の名称等	過疎地域自立促進基金					
備考(予算科目等)	新規就農者総合支援事業					

事業名	しょうばら産学官連携推進機構負担金				関係地域名	全地域
事業概要	産業や地域活力の低下が進む中、大学などが有する研究資源を活用して、産業界、大学、行政、地域などの連携を強化し活力ある地域社会を創造するための橋渡し（マッチング）の役割を担う、しょうばら産学官連携推進機構へ負担金を支出する。					
効果	住みよいまちづくりを進めていくために、大学と産業界、そして行政が緊密に連携し、有する資源や技術、情報等を共有しながら、一体となって取り組みを行うことができる。					
事業費(千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	商工振興事業					

ウ その他

上記に掲げるもののほか、市職員のスキルアップをはじめ、圏域内のマネジメントを担う人材育成に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	市職員研修事業				関係地域名	全地域
事業概要	庄原市人材育成基本方針に掲げる「庄原市がめざす職員像」に近づくため、研修の機会を通じて、職員の意欲向上を図るとともに、組織全体の基礎的能力の向上、業務の遂行や施策の推進に必要な知識・技術の習得を図ることにより、市民と協働して地域づくりを進めることのできる人材の育成に努める。					
効果	研修受講を通して、職員一人ひとりの能力の向上を図り、もって、人的資源の面で地方自治法に定められた「最少の経費で最大の効果を上げることのできる組織運営」を実現する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	6,367	6,364	6,367	6,367	6,367	31,832
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	職員研修事業					

事業名	地域・学生ジョイント事業				関係地域名	全地域
事業概要	大学本体が、まちづくりにどのように関わる形が考えられるか、先進地を視察し今後の事業の進め方を調査・研究を行い、大学と地域を結び付ける仕組みを構築する。					
効果	学生の若い力を、高齢化が進み、地域コミュニティ機能の低下、連帯意識の希薄化にある地域の活性化に結びつける。 また、県立広島大学庄原キャンパスで培われた調査活動や研究と住民自治組織の活動を併せ、地域の課題解決に協働して取り組むことができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	93	50	327	327	327	1,124
特定財源の名称等	-					
備考(予算科目等)	協働のまちづくり推進事業					

【成果指標】

指標項目	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標 (H32)	備考
まちづくり団体登録数	15 団体	24 団体	40 団体	市への登録団体数 (累計)
新規就農者数	43 人	48 人	67 人	新たに農業経営を開始した農業者数 (累計)